



**KANSAI
UNIVERSITY**

教職支援センター一年報

2020

関西大学 教育推進部
教職支援センター

『教職支援センター一年報 2020』目次

投稿原稿

<報告>

- 「職業指導」教員免許取得とキャリア教育専門家教員の養成
一職業指導科教育法における実践から一 関西大学非常勤講師 井上 仁志…… 1
- 実践報告 コロナ禍において歴史から学ぶ教材の開発と授業実践
関西大学非常勤講師 柴田 洋一…… 13

<小論文>

- 総合的な学習の時間の評価を考える 関西大学文学部教授 若槻 健…… 25

<ショートレポート>

- 高校国語科新課程移行のための実践 関西大学非常勤講師 榊井 英人…… 30

1. 教員の養成の目標

- 関西大学教職支援センターの基本理念 …… 35

2. 教員の養成に係る組織

- 教員の養成に係る組織 …… 36

- 教職支援センター規程 …… 37

3. 教員の養成に係る授業科目

- 教職に関する専門教育科目および科目担任者一覧 …… 40

4. 教員免許状の取得の状況

- 各学部・大学院で取得できる教員免許状の種類・免許教科 …… 46

- 介護等体験 参加者数 …… 48

- 中学校・高等学校教育実習生数 …… 49

- 教員免許状取得状況・免許取得者数一覧（学部・大学院） …… 50

- 教員免許取得までの諸手続き …… 57

5. 教員への就職の状況

- 教員採用試験合格者状況・合格者数 …… 58

- 教員採用試験「大学推薦」の応募状況・合否結果 …… 60

6. 教員の養成に係る教育の質の向上に係る取組	
介護等体験事前指導について	61
2年次生対象「教育実習受講希望者ガイダンス」について	62
3年次生対象「教育実習受講希望者ガイダンス」について	64
「教職課程・教員養成フォーラム」について	66
教員採用試験合格者との情報交換会について	68
教職専門科目担当者研究会について	69
教員採用試験に向けて～支援制度を積極的に活用しよう～	70
教職支援センター 利用状況	71
教職関係ガイダンス日程	72
7. その他	
教員免許状更新講習一覧	73
関西大学教職支援センター年報投稿規程・執筆要領	74

高校国語科新課程移行のための実践

関西大学非常勤講師 榎井 英人

高校の現場では、2021年度、新学習指導要領実施（2022年4月より年次進行）に向け、教科書の採択や指導計画の立案に取り組む段階にあります。高校の現場の教員、大学の国語科教育法の担当者、そして、高校国語教科書編集委員としての立場から、新課程移行のための実践例の試みをレポートします。

■現実の情報を分析する試み（高校）

新指導要領の必修科目「現代の国語」（高校）では、一人の著者が書いた一つの文章を読むということだけではなく、複数の文字テキスト、文字テキストと図表といった資料群を素材として扱う活動例を示しています。

「目的に応じて、文章や図表などに含まれている情報を相互に関係付けながら、内容や書き手の意図を解釈したり、文章の構成や論理の展開などについて評価したりするとともに、自分の考えを深める」（指導事項）

「異なる形式で書かれた複数の文章や、図表等を伴う文章を読み、理解したことや解釈したことをまとめて発表したり、他の形式の文章に書き換えたりする」（言語活動例）

また、目標にある「実社会に必要な国語の知識や技能を身に付けるようにする」をはじめ、「実社会」ということばが一つのキーワードになっています。

「実社会とは、私たちが生きる現実の社会そのものである。実社会に必要な国語の知識や技能を身に付けるとは、学校生活や身近な社会生活における様々な関わりを含みながらも、社会人として活躍していく高校生が、他者と関わる現実の社会において必要な国語の知識や技能について理解し、それを適切に使うことができるようにすることを示している。」（『高等学校学習指導要領解説 国語』）

指導要領が唱えるまでもなく、情報を解釈し、考えを深め、ことばにする、という一連の活動は、ことばの力の根幹に触れるものです。

コロナ禍による休校の後、6月の再開後、試みたのは、現在進行形で流れてくる情報を分析し、考えを形成し、実践に生かす授業案です。素材は、「緊急事態宣言」をめぐる情報です。多くの人間に影響を与える判断がどのような思考を経て決定されているのか、それをどう捉えればいいのか、高校生3年生と考えました。

単元名は「データと判断」。新型コロナ対策として大阪府が設定した「大阪モデル」の分析を主な活動としました。実施時期は、2020年7月。対象とした資料は、緊急事態宣言による休校中の5月中旬の新聞記事、大阪府の会議資料など。学習者は、高校3年生。「現

代文B」の3時間を使いました。

「学習1」は、緊急事態宣言の解除をめぐる新聞記事を分析、「学習2」は、「大阪モデル」策定の元になったデータを分析、「学習3」として、分析を通じて考えたことを意見交換し、エッセイを執筆しました。

全体の学習テーマは、「データを元にして行動を判断するとき、どのようなことに注意しなければならないか」とし、「データから人は何を読み取っているのか、何を読み取るべきか」「データを基に考えを形成することと、考えをデータに当てはめることはどう違うか」という点に着目することにしました。

1 「学習1」

「学習1」で使った資料は新聞記事です。タイトルは「経済危機、出口へ前倒し 39 県解除、延長表明 10 日政府「第2波」に不安も（2020年5月15日朝日新聞朝刊）」。緊急事態宣言の解除めぐる政府内での考え方の違いをレポートした記事です。記事を1～3に分け、それぞれについて特定の観点から分析します。

（記事1）緊急事態宣言の5月末までの延長決定からわずか10日。政府は14日、39県について宣言の解除に踏み切った。新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向のなか、深刻化する経済への危機感が政府の背中を押した。ただ、解除区域で再び感染拡大が起こる可能性は残り、政府内からは懸念も漏れる。（以下略）

記事には、具体的な発言者とそれぞれの考えの違いが示されています。生徒たちはこれを読み、「考え方の対立を整理する課題」に取り組み、概ね以下のような整理ができました。

①感染拡大を抑えることを第1に考え、解除の基準を十分に安全を確認できるレベルに設定しようとする考え。（専門家の、データについての意見を優先し、それに基づいて判断しようとする考え）。

②社会、経済活動を回復させることを中心に考え、解除の実現のために、解除の基準を多くの合意が得られるものに設定しようとする考え。（政治的判断を重視しながら、専門家のデータについての意見を参考にする考え）。

（記事2）は解除の基準をめぐる内容です。「政府の専門家会議は14日の提言で、解除基準として感染状況、医療提供体制、検査体制の構築を要件に挙げた。感染状況は直近1週間の新規感染者数とその前の1週間を下回り、直近1週間に報告された10万人当たりの累計新規感染者数が0.5人未満程度になることを中心に判断するとした」といった、具体的な数字を挙げながら、専門家会議がこの基準を設定するに至る経緯が示されます。

生徒はこの部分について「政府の専門家会議が提言した解除基準は、どのような考え方を根本としているか」という課題に取り組みました。「特に重症患者への対応が可能な医療体制が維持できることを考え方の根本としていると考えられる」という内容が読み取れ

ました。

(記事3)は、国は大阪府を解除対象にしなかったにもかかわらず、府が独自に解除の方向を打ち出したことを記した部分です。

「『大阪モデル』は全国に先駆けた明確な数値目標として掲げられた。しかし、経験則をもとに分かりやすさを重視して設定した指標で、感染症対策として十分な科学的な根拠があるとはいえない。府の専門家会議座長という身内の大阪大学大学院の朝野(ともの)和典教授(感染制御学)から「サイエンスとしての正確性に自信はない」と評されるほどだ。感染が再び大きく広がれば吉村知事の判断が問われることになりそうだ。」

生徒は、記事全体を整理する問いとして、「記事1や2と比較した上で、大阪府知事はどのような考えに基づいて、休業自粛要請の解除を決めたのか」をまとめました。

ヒントとして、①何をしようとしたか、②そのためにどのような課題を立てたか、③どのような案を出したか、④なぜその案にしたのか、といった観点を示しました。

「②どのような課題を立てたか」(＝解除の時期をどのように決定するか)は直接書かれていないので、生徒には答えにくかったようです。

2 「学習2」

「学習2」は、図版を読み、理解したことを自分なりの視点からまとめることを目標としました。次のように問題設定してみました。大阪府民であるAさんは、新聞記事に「感染症対策として十分な科学的な根拠があるとはいえない」「サイエンスとしての正確性に自信はない」といったことばが載っているのを見て、不安になり、「大阪モデル」について調べることにした、というものです。

課題「Aさんの動機は、新型コロナ対策としての「大阪モデル」がどのような考えから設定されているのか、を知ることにある。Aさんの視点に沿って、資料を検討し、まとめなさい」。

その際、以下の点に注意を促しました。

- ・「大阪モデル」の各指標が何を意味しているのか。
- ・厚労省のクラスター対策班、府対策本部会議メンバー、府専門家会議の研究者など、立場の異なる人たちが、それぞれデータをどのように見ているか。
- ・何か対立する点があるとすれば、それらはどのようなことか。

使用した資料は、5月5日の大阪府新型コロナウイルス対策本部会議で配付されたもので、大阪府のホームページから入手しました。

【資料】

①資料1-1 クラスター対策班報告(大阪府に関する分析報告)

②資料3-1 大阪モデル

③資料3-2 府専門家会議意見

大阪府「第15回大阪府新型コロナウイルス対策本部会議」

http://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku_keikaku/sarscov2/15kaigi.html (2020年6月12

日)

表形式、グラフ形式になっている資料を自分のことばで表現し直すことを目指しましたが、実際の教室では非常に時間がかかるので、サンプルの文章に空欄を設け、それら補充することを通じて、資料との対応を確認する作業をしました。すべて資料の中から見つけることができますが、このような情報処理には生徒は慣れておらず、思った以上に時間がかかりました。しかし、この作業をていねいに行うことによって、資料の意味すること、提案者の考え方をしっかり捉えることができたと思われまます。

現実の、現在進行している事態についての分析なので、作業を遂行する動機付けは充分だったといえます。

3 「学習3」

「学習3」は、エッセイを書く、です。

課題「今回の諸資料を通して、考えたことを論じなさい。インターネットで他の資料を参照してもよい。400-600字程度。多くなっても構わない。」

手引きとして「【学習テーマ】は、「データを元にして行動を判断するとき、どのようなことに注意しなければならないか」だった。基準が示されたとしても、その意味を理解するのも、どう行動するかを決めるのも、最終的には自分である。ここには、科学的判断、政治的判断、個人的判断の問題が含まれている。自分なりに適切な問いを立て、筋道を立てて書いてみなさい。」と指示し、案を練るための参考として「追加資料」を示しました。

「『大阪モデル』修正検討」(記事、5月23日)、「『科学を装った政治』を防ぐ」(神里達博の新聞コラム、5月23日)、「結果を見てから基準を決める。科学でこれをする信頼性が揺らぎます」と訴える山中伸弥のブログ記事(5月24日)、の3点です。

生徒は授業時間内に案を練り、下書きし、清書が間に合わなければ、教育用SNSに投稿しました。

生徒作品例の一部です。

「(前略)ではなぜ、(中略)「大阪モデル」は府民に絶賛という形で受け入れられたのでしょうか。この問いを考えるには、このコロナウイルス対策での全体的な構造を把握する必要があります。まず、国の方針と大阪府の方針は対立しています。吉村府知事は国の指示を無視する形でこの「大阪モデル」を発表しました。この時点で大阪府民は、国に逆らってまで考え出された「大阪モデル」は相当自信のあるものなのだという前向きな気持ちを抱きます。そして最も重要なのは、府知事と府民の向いている方向が、理由は違えど、同じであるということです。

府知事は経済活動を元通りにしたいという気持ちから、府民は早く普段の生活を取り戻したいという気持ちから、外出自粛の解除を強く願っていたと考えられます。だからこそ、府民は「大阪モデル」に強く賛同したのです。

ここで私は、このような流れの中で、科学者のようなストッパー役は欠かせないと思われました。その場の空気に流されて、重要なことが気づいたら決まっているという悲惨な事

態が起こりかねないからです。私のように、テレビを少しだけ見て単純な判断を下す人しかいないということはありませんが、それでもメディアに流されてしまった人は少なくないと思います。そんな人たちを減らすために、自分できちんと考えようとする人を増やすために、一つの物事に対して対立する意見を両方とも聞くことは、たくさんの情報から適切に判断する一つの手段になるのではないかと思います。」

4 実践についての考察

多くの生徒が、たまたま触れた断片的な情報の印象で判断することの危険性を指摘していました。情報を受け取る側の態度について自覚的になっている様子がかがわれます。

今回の資料は、誰にでもアクセス可能なものです。誰のいつの発言か、どんな問いが立っているか、どのように考えが対立しているか、といった点に留意すれば、高校生の力でも議論の構造が見えてきます。

実用文やデータの分析が切実なものとして迫り、おもしろく感じられるには、分析に伴う判断が自分の明日を決めるようなものであるべきなのではないでしょうか。

例えば高三生たちは、学習の後、自分の進路決定の資料への向き合い方に思いをめぐらせていました。また、その後何度も基準が変更されることになる「大阪モデル」のニュースを注視する者も現れました。

現実を捉えることは可能であり、それが実践につながるという実感に気づくことができるようなことばの学びを構想すべき時代であると強く感じました。

■教科書・国語科教育法

新課程で必修の「現代の国語」のキーワードは〈情報〉です。教科書にも、いわば「情報の料理法」に関するさまざまな活動が仕組まれることとなります。もちろん、そのための素材を教科書は提供するわけですが、実際の教室での授業を成立させるためには、これまで以上に、授業者による適切な素材の投げ込み、素材の編集が必要になってきます。

そのためには、授業者自身の問題意識と情報を探究する能力、分析する能力が必要です。

大学での国語科教育法の課題としても、これらの能力の育成は重要なものになってくると思います。私たちの言語生活を形作るものとしての〈情報〉の扱いは、問題意識＝価値の問題と情報処理能力が結びつかなければ機能しません。

今回高校で試みたような授業を大学生はほとんど経験していないと思われます。国語科教育法場で、実際に経験し、また、実践を構想する試みを計画する必要があります。現場も、教科書編集も、教育法も、試行錯誤の過程にあります。 「現実に生きて返ってくる言語活動」という観点から構想すれば、それは興味深く、楽しいものになるのではないかと、というのが今回の実践を終えての感想です。

※実践報告の内容は「全国大学国語教育学会 2020 年秋期大会」でのオンライン発表資料の一部を使っています。